東京におけるファッショングッズ製造業の生産構造

初　沢　敏　生

Ⅰ．はじめに

オイルショック以降の経済の低成長は，消費動向をこれまでの量的増大から質的向上へと変化させ，各産業において，生産システムの再編成を進めた。ファッション産業においては，生産システムの変化は，従来地場産業地域として捉えられてきた各産地の構造変化をともなったため，これまでにも比較的多くの研究が蓄積されてきている（上野：1984；1987，高柳：1990，山口：1985，等）。筆者も，これまでに各織物産地・ニット産地の生産構造変化やそれを統括するアパレルメーカーの生産活動などについて調査・研究を蓄積している（初沢：1987；1988：1990：1993；1997 a, b；1998；1999）。しかし，これらの研究はファッション産業の中心をなす外衣（スーツ，セーターブラウス，スカート等）製造業の分析に集中しており，ファッショングッズ製造業等に関する分析は少ない（佐藤：1981，上野ほか：1987，初沢：1993等）。しかし，ファッションのトータル化が進んでいる現在，生産システムの変化の全体像を捉えるにあたっては，ファッショングッズ製造業の生産構造を明らかにすることが必要である。そこで，本小論においては，東京に伝統的な産地を形成し，それが製造卸によって統括されているカバン・ハンドバッグ製造業，靴製造業，洋傘製造業を事例として，その生産構造の特徴を把握することを目的とする。なお，本小論で用いるデータは，筆者が1992年に実施した各業界に対するアンケート調査に基づくもので（東京都区部に立地する企業の中から100社を無作為に抽出して実施），生産構造の全体像を把握するため，製造業者と卸業者の双方を対象としている。

Ⅱ．カバン・ハンドバッグ製造業・卸業の生産構造

カバン・ハンドバッグ製造業は，歴史的には江戸時代に比較的規模の大きい城下町で生産されていた袋物製造業に起源を持ち，各地に産地を形成してきた。中でも消費人口が格段に大きかった東京と大阪は日本の中心的な産地を形成し，生活様式の変化にともなってカバン・ハンドバッグへと中心製品を転換，今日に至っている。わが国の中心的な産地へと成長した東京と大阪は，さらに東京が皮素材，大阪がプラスチック素材へと原料を分化させて，それぞれ特徴的な生産構造を形成している。

まず，東京産地の概要を統計によって把握することにしたい。1994年の工業統計表によると，東京のなめし皮旅行カバンの生産額は5,675百万円（全国シェア27.8%），なめし皮書類入れカバン・学生カバン・ランドセルの生産額は4,466百万円（同20.9%），革製ケースの生産額は2,580百万円（同70.1%），袋物の生産額は39,262百万円（同34.3%），なめし革製ハンドバッグの生産高は39,444百万円（同45.3%）と，それぞれわが国最大級の産地を形成している。各種機能の東京への集中にともない，東京における中小企業の操業条件は急速に悪化しているものの，カバン・ハンドバッグ製造業の歴史的に蓄積された東京の生産機能はきわめて大きく，現在でもその構造はそれほど変化していないことがわかる。以下においては，調査結果に基づき，その生産構造を明らかにしたい。

表１は調査企業の概要を示したものである。有効回答が得られた25企業のうち６企業が戦前の創業であり，産地の歴史が古いことがうかがわれる。

表1　カバン・袋物製造業・卸業の調査企業の概要

企業No.	創業年	従業員数[1]	生産額(百万円)	形態[2]	主要製品の特徴	流通ルート[3]
1	1962	60 (6)	2,200	1	カジュアルバッグ，デザイナーズブランドのライセンス生産	5，6，9
2	1958	15 (1)	800	3	ハンドバッグ	3，4，10
3	1928	15	800	1	ハンドバッグ，札入れなどの小物	5，6，9
4	享保期	19	600	1	ハンドバッグ，カバン，財布等	6，7，8，9
5	1955	5	330	1	海外・国内のデザイナーズブランドのライセンス生産	3
6	1963	12 (1)	320	1	ショッピングバック	3
7	1982	5	300	1	ハンドバッグ	3
8	1942	25	300	1	学生カバン，ランドセル，ファッションバッグ等	3，9
9	昭和初	9 (2)	160	1	ハンドバッグ	3,4,5,7,8,10
10	1961	4	157	1	指定ブランドのライセンス生産	3
11	1931	3	150	1	トカゲ，ワニ，だちょうのハンドバッグ	3，4，9
12	1961	2	150	1	クロコダイルワニ等のハンドバッグ	5，6
13	1947	3	150	1	ハンドバッグ	3
14	1946	5 (3)	140	1	フォーマルバッグ	3
15	1972	4 (1)	120	1	各種バッグ，袋物	3，6
16	1991	4 (1)	90	2	バッグ・袋物，ステーショナリー	5，7，9
17	1971	6	60	1	婦人用ベルト，バッグ	3
18	1978	3	50	1	ボストン，リュック，紳士用ソフトアタッシュ，婦人用タウンバッグ	3，9
19	1928	2	30	1	問屋指定デザインの生産	3
20	1966	5 (1)	20	1	皮革ショッピングバッグ，問屋指定デザインの生産	3
21	1980	3 (1)	20	1	ワニ，トカゲ等の皮革バッグ	3，4，5，9
22	1955	2	10	1	小物一般	10
23	1949	2	7	1	フォーマル用ハンドバッグ	3
24	1957	2	4	1	馬・ワニ等のハンドバッグ	10
25	1978	3	N. A.	1	牛ショルダーバッグ，フォーマルバッグ等	9

1）括弧内はデザイナー数（内数）をあらわす。
2）形態欄の数字は，以下のものを示す。
　1：単独事業所　2：企業グループの本社　3：企業グループの支社
3）流通ルートの数字は，以下のことを示す。
　1：直営店で販売　2：フランチャイズチェーンで販売　3：東京・大阪の問屋に販売
　4：地方の問屋に販売　5：百貨店に販売　6：量販店に販売　7：東京・大阪の専門店に直接販売
　8：地方都市の専門店に直接販売　9：一般小売店に直接販売　10：同業他社に出荷
（筆者調査による）

しかし，その一方で1980年代以降に創業した企業も3企業見られ，新規参入も続いている。これは，わが国の零細企業の特徴として，職人がある程度修業を積んだところで独立し，自分の店を持つ傾向が強いこと，また，ファッションのトータル化が進んだ結果，ファッション産業の一分野としてカバン・ハンドバッグ製造業が位置づけられるようになり，他の分野からの参入も現れてきたことなどの結果である。古い歴史を持ちつつも時代に適応して生産構造を転換しているのである。しかし，企業の零細性は際だっている。従業員数を見ると，最大規模の企業1が60人である他はほとんどの企業が従業員数20人未満であり，過半数の企業が5人以下となっている。同様のことは生産額においても認められる。25企業のうち20企業は生産額が5億円に満たず，1億円未満の企業も9企業存在する。カバン・ハンドバッグ製造業は企業の零細性がきわめて強い業種であるということができる。

その理由としては，この業種の企業の多くが限られた工程に特化し，それを製造卸が統括するという社会的分業体制が形成されていることが指摘できる。製品の企画等は製造卸が担当し，それ以外の企業は，事実上，製造卸の下請的な地位にある。各企業が擁するデザイナー数が少ないのもそのためである。そのため，それぞれの企業規模は小さくなり，家族経営が中心となる傾向が強い。

主要製品についてみると，多様化が著しいもの

の，規模による性格の差を認めることができる。上位企業においては比較的汎用性の高い製品の生産が多く行われている一方，各種ブランドのライセンス生産が行われていることが注目される。筆者は，前にファッションのトータル化にともないアパレルメーカー等がファッショングッズ生産業に参入したが，これらの企業にはグッズ生産のノウハウが無く，既存産地の製造卸に生産を委託することによってこれらの生産を進めていることを指摘した（初沢：1993)。企業1，5において行われているライセンス生産はこの例である。

1960年代以降の高度経済成長期に進んだライセンス生産，特に海外ブランド製品の生産においては，ライセンスを保有する企業によってデザイン等が指定され，生産が進められることが多かった。しかし，近年生産が拡大しつつある国内のデザイナーズブランド等の生産においては，ファッションのトータル化を急ぐあまり，デザイナー側がハンドバッグ等の生産に関する十分な知識が無いままに，イメージ画の提示を行う程度で実際の生産はメーカー側に一任する傾向が強い。このような場合，信用力があり，生産のトータル化・総合化を進めている上位企業に生産が依頼されることが多い。

また，上位企業においては，各企業が独自に自社ブランドを組織し，多様な流通ルートを確保する傾向が強い。

これに対し，中位以下層の企業では，特定製品への特化が進んでいる。これは企業規模が零細であるため総合的な展開が困難であることによるところが大きい。これらの中には，比較的付加価値生産性の高い製品を扱う企業や特徴的な製品を扱い企業も多く見られ，規模による技術等の格差はそれほど大きなものではないと考えられる。

次に，これらの企業がどのように製品生産を進めているのかを検討することにしたい。表2に各企業の担当工程を示した。25企業のうち15企業がデザインと卸売を担当し，次いで縫製組立工程を担当する企業が12企業，裁断工程を担当する企業が11企業と，企画・販売機能と生産機能をあわせ持っている企業が多い。多くの企業が製造卸化していることが認められる。

ただし，表2に示されたアンケート結果においては自社工場を持つ企業は9企業と比較的少ない。これは生産工程を担当している企業においても，その生産能力が小さく，自社工場を持つに至っていない企業があることを示している。また，東京の城東地区にはカバン・ハンドバッグ製造業に携わる企業が集積しており，それらを外注工場として組織化することが容易であるために必ずしも自社工場を保有する必要がないという要因もある。

自社工場の立地地域を見ると，比較的生産規模が大きい企業2と企業8が地方に展開させている以外は，すべて東京都区部またはその周辺部に立地している。これは東京の城東地区を中心として関連産業が集積し，強固なインダストリアルリンケージを形成しているためである。カバン・ハンドバッグ製造業の製造工程は，大きく裁断・皮漉き（コバスキを含む）・金属加工・縫製等に区分することができるが，東京の城東地域，およびそこから拡大した埼玉県東南部，千葉県西部においてはこれらの工程を担当する企業が多数存在しており，多くの企業がそれらを外注工場として組織している（表2)。また，原料・資材等の購入先も，そのほとんどが浅草を中心とする台東区に集中している。このことから，カバン・ハンドバッグ製造業の東京産地の集積は依然として強固であり，それがさらに外延的に拡大していると言うことができる。

これに対し，豊岡等，他の地域の産地の企業との取引は，企業4など一部の企業において認められるものの，その比率は低い。これは前述のように地域によって使用する原材料の違いなどがあるためであるが，それ以上に東京産地の地域的企業連関が強力であるためである。

このような産地の強固さは，流通構造にも影響を与えている。調査企業の製品出荷先を見ると（表1)，25企業中，集散地問屋への出荷を行なっている企業が17企業と最も多く，2番目の一般小売店への直接販売の9企業を大きく上回っている。

表2　カバン・袋物製造業・卸業の生産構造

企業No.	担当工程[1]	自社工場立地地域	外注工場立地地域[2]	原料・資材購入先立地地域[2]
1	6	なし	縫製（足立5，葛飾3，草加2）	皮革（浅草），金属部品（浅草）
2	1，6	新潟(縫製・裁断)	裁断・縫製（葛飾1，静岡県2，山口県1）	生地（中央）
3	6	なし	都内に40社	N.A.
4	6	なし	東京，京都，大阪，豊岡に200社	製品買い付け
5	1，8	なし	裁断(墨田，江戸川)，皮漉(台東)，縫製(江戸川，松戸，千葉)	皮革，金属部品，生地（すべて台東）
6	1，2，3，5，6	N.A.	裁断（墨田2），コバスキ（墨田1），金属加工（墨田3），縫製（足立12），仕上げ（墨田2）	皮革，布帛，金具（すべて台東）
7	1，2，8	N.A.	縫製（足立，埼玉県，千葉県に10），裁断（江戸川，墨田），コバスキ（台東2）	皮革(浅草)，金属部品(台東，墨田)
8	5，6	長野県	裁断（荒川，葛飾，長野），皮漉き（墨田，荒川，長野）	皮革(台東，墨田)，金属部品(墨田)
9	1,4,5,6,7,8	なし	金属加工（北，江戸川，豊島）	金属部品(台東),グラスビーズ(広島)
10	部品生産	墨田区	プレス（足立），フライス（江戸川，墨田），蝋付（江戸川），メッキ（足立，葛飾）	金属部品（台東，墨田，江戸川，足立，葛飾）
11	1，2	なし	裁断（台東），コバスキ（台東），金属加工（墨田2，台東2），縫製（足立2，北2，埼玉県，千葉県）	皮革（台東，葛飾，越谷），金属部品（足立，墨田，台東）
12	6，8	なし	裁断，皮漉き，縫製（墨田2，足立，葛飾）	皮革（浅草），金属部品（浅草）
13	1，2，3，5	なし	裁断(荒川2)，コバスキ(台東)，縫製(柏，古河，松戸などに6)	皮革，金属部品，布帛(すべて浅草)
14	1，2，5，6	台東区	縫製(都内に10)，刺繍(秋田，青森，静岡に5)，完成品(中国に1)	N.A.
15	1，3	なし	裁断(足立2)，コバスキ(足立)，金具(江東3)，縫製(足立10)	皮革（浅草），布帛（千葉）
16	1，6	なし	裁断（船橋，青梅），縫製（台東，千葉）	布帛，皮革，金具（すべて浅草）
17	1，2，5，6，7	渋谷区	コバスキ(台東)，金属加工(台東，三郷に5)，ベルト加工(墨田)	皮革（台東），金属部品（台東）
18	1,2,3,5,6,8	なし	縫製（荒川，練馬3，杉並），プリント（台東）	皮革（台東），金属部品（台東），布帛（荒川，台東）
19	2，5	越谷市	裁断（江戸川）	布帛(渋谷)，皮革(台東)，金具(台東)
20	1，2，3，5，6	足立区	縫製（足立2）	皮革(江戸川，墨田)，金属部品(墨田)
21	6	なし	縫製（浅草）	皮革（浅草）
22	5	江戸川区	なし	皮革，金属（江戸川），糸（墨田）
23	1，2，5	台東区	コバスキ（台東），縫製（台東）	皮革(台東)，金属部品(墨田，台東)
24	2，3，5	なし	コバスキ（足立）	皮革（浅草），金属部品（浅草）
25	1，6	なし	裁断（台東3）	N.A.

1）担当工程欄の数字は以下の工程を示す。
　1：デザイン　2：裁断　3：皮漉き　4：染色・プリント　5：縫製・組立　6：卸　7：小売　8：その他
2）括弧内は立地地域と企業数を示す。
(筆者調査による)

集散地問屋と産地のオーガナイザーである製造卸との結びつきは依然として強固であり，流通・小売構造の変化にも関わらず，従来からの流通経路が維持されていることが示されている。カバン・ハンドバッグ製造業においては，ファッション化の進展等の影響を受けつつも，その伝統的な生産構造が維持されていると考えられる。

以上の検討から，カバン・ハンドバッグ製造業においては，ファッション化の進展は伝統的生産構造を変革・再編成するには至らず，むしろ伝統的な生産構造を維持・利用しつつ進められているということができる。

Ⅲ．靴製造業・卸業の生産構造

靴製造業は，明治維新以降の富国強兵政策によって導入・育成された，比較的新しい産業である。靴製造業は，比較的，関西方面に多く存在しているが，東京においても，城東地区において軍靴生産を通して発展し，産地を形成した。靴製造業はカバン・ハンドバッグ製造業と原材料の共通性が大きいため，両者の分布は多くの場合重複している。そのため，カバン・ハンドバッグ製造業と同様，靴製造業においても東京産地では皮靴生産，大阪・神戸産地では合成皮革・ビニール靴（ケミカルシューズ）生産が多くなっている。

1994年の工業統計表においては，東京における皮製履物用材料・同附属品の生産額は14,383百万円（全国シェア43.3%），紳士用皮靴の生産額は43,480百万円（同33.3%），婦人用・子供用皮靴の生産額は70,837百万円（同51.8%）に達しており，

表3　靴製造業・卸業の調査企業の概要

企業No.	創業年	従業員数[1]	生産額(百万円)	形態[2]	主要製品[3]	補助製品[3]	流通ルート[4]
31	1952	520 (10)	26,000	2	1，4	なし	5，9
32	1948	190 (4)	5,000	1	4	なし	1，3，5
33	1963	80	3,850	N. A.	N. A.	N. A.	5，6，9
34	1907	21 (1)	1,510	1	10	なし	1，4，7，8
35	1946	48	1,500	1	7，9	10スリッパ	5，9
36	1958	59 (6)	1,000	1	1	なし	3，6
37	1948	8 (1)	580	1	1	2	6，7，8，9
38	1971	7 (1)	550	1	4，9	6	5，6，7
39	1958	7 (1)	530	1	4	5，6	6
40	1948	7 (0)	500	2	4	なし	6
41	1968	30 (2)	335	1	1	なし	7
42	1982	7 (1)	200	1	1	なし	3，4，9
43	1988	6 (1)	150	3	1	3	5，7，8，9
44	1961	9 (2)	100	2	1	なし	5，8，9
45	1977	6 (1)	70	1	1	なし	3
46	明治期	3	8	1	4	なし	4，9
47	1952	100 (6)	N. A.	1	1	なし	3，4

1）括弧内はデザイナー数（内数）をあらわす。
2）形態欄の数字は，以下のものを示す。　1：単独事業所　2：企業グループの本社　3：企業グループの支社
3）製品欄の数字は，以下のものを示す。
　1：婦人靴（皮）　2：婦人靴（ビニール）　3：婦人靴（布）　4：紳士靴（皮）　5：紳士靴（ビニール）
　6：紳士靴（布）　7：子供靴　8：雨靴　9：運動靴　10：その他
4）流通ルートの数字は，以下のことを示す。
　1：直営店で販売　2：フランチャイズチェーンで販売　3：東京・大阪の問屋に販売　4：地方の問屋に販売
　5：百貨店に販売　6：量販店に販売　7：東京・大阪の専門店に直接販売　8：地方都市の専門店に直接販売
　9：一般小売店に直接販売　10：同業他社に出荷
（筆者調査による）

いずれも我が国最大の生産額を誇っている。以下においては，調査結果に基づき，その生産構造を明らかにしたい。

表3は調査企業の概要を示したものである。有効回答は17しか得られなかったが，このうち2企業が戦前の創業，6企業が昭和20年代の創業と，産地の歴史が古いことがうかがわれる。しかし，その一方で1980年代に入ってから創業した企業も2社あり，新規参入も続いている。この構造は，基本的にカバン・ハンドバッグ製造業と同じものである。そのため，企業規模の零細性も前者と共通している。しかし，従業員数で見ると，靴製造業の各企業の規模はカバン・ハンドバッグ製造業に比較して大きい。また，生産額的にも1億円未満の企業は企業45と46の2社にすぎず，その規模は大きなものになっている。この理由としては，靴製造業が相対的に量産的な性格を持っていることが指摘できる。カバン・ハンドバッグ等はデザインに合わせて皮革を裁断し，縫製・組み立てることによって生産されるため，特に近年は多品種少量生産が求められることが多くなっている。しかし，靴製造業の場合は，外的なデザインは若干の変更は可能であるものの，基本的に各企業が作成した型を利用しての生産となるため，その生産ロット，生産量は必然的に大きくならざるをえないのである。

そのため，主要製品の生産製品数はきわめて少ない。企業31等，一部の大規模メーカーにおいては複数の種類の製品を生産しているものの，大部分の企業が主力製品を一種類に絞り，生産を進めている。これは型の特性などが，特に男性用と女性用では大きく異なり，小規模な企業では双方に対応することが困難なためである。全体的に見ると婦人用靴の生産企業の方が紳士用靴生産企業より多いが，これは紳士用靴においては合成皮革製品の占める比率が高いためである。そのため，各企業とも婦人用靴の生産を指向する傾向が強く，生産製品と企業規模等との関連はあまり明確では

表4　靴製造業・卸業の生産構造

企業No.	担当工程[1]	自社工場立地地域	外注工場立地地域[2]	原料・資材購入先立地地域[2]
31	1，7	なし	N.A.	N.A.
32	1,2,3,5,6,8	足立区（一貫）	裁断（台東，足立），コバスキ（足立）	皮革（兵庫県），その他（浅草）
33	7	なし	N.A.	N.A.
34	7,9研究開発	なし	裁断（神戸），組立（神戸）	塩ビ・樹脂（大阪市）
35	7	なし	N.A.	N.A.
36	1，2，5，6	葛飾区	裁断（台東3），コバスキ（葛飾）	皮革（浅草），金属部品（浅草）
37	7	なし	完成品（神戸10）	皮革(浅草，姫路)，合成皮革(神戸)
38	1，7，8	なし	完成品（韓国3）	N.A.
39	7	なし	N.A.	皮革（浅草）
40	7，8	なし	N.A.	N.A.
41	1，2，6，9	足立区	裁断（足立2），製革（足立，台東，草加に10），底付（足立，八潮に3）	皮革（台東），金属部品（台東），底部品（台東），箱（墨田）
42	1，2，6，8	台東区（組立）	裁断(台東1)，製甲(台東，荒川，足立に6)，底付(台東，足立)	皮革,底部品,裏地,ヒール(全部台東)
43	1，7，9	足立区	裁断（台東3），金属加工（台東），染色（岡山県）	皮革（岡山，名古屋，台東），金属部品（輸入）
44	1，2，3，5，7	足立区	裁断（台東2），製甲（足立2，台東10，荒川3），底付（台東2，足立）	皮革（台東），底（台東），ヒール・小物（台東），箱（台東，足立）
45	1，2，3	葛飾区	製甲（松戸2）	皮革（台東）
46	1，2，3	台東区	N.A.	皮革，底，部品（すべて浅草）
47	1，2，3，6，7	台東区	裁断（台東11），製甲（台東56），底付（台東42）	皮革，ヒール，その他（すべて台東）

1）担当工程欄の数字は以下の工程を示す。　1：デザイン　2：裁断　3：皮革加工　4：染色・プリント　5：型作成　6：縫製・組立　7：卸　8：小売　9：その他

2）括弧内は立地地域と企業数を示す。

(筆者調査による)

ない。

次に，これらの企業がどのように製品生産を進めているのかを検討することにしたい。表4に各企業の担当工程を示した。17企業のうち11企業がデザインと卸売を担当，次いで8企業が裁断，5企業が皮革加工と縫製・組立を担当している。カバン・ハンドバッグ製造業と同様，製造卸化が進んでいることが認められる。ただし，自社工場を保有しているのは9企業のみであり，外注工場へ依存する比率が高くなっている。これは，カバン・ハンドバッグ製造業と同様，城東地域に関連企業が集積しているためである。そのため，自社工場の分布を見ても（表4），すべての工場が城東地域に立地している。

同様の傾向は，外注工場の立地動向についても認めることができる。企業34，37，38のように，他産地や外国の生産機能に依存する企業もあるものの，多くの企業は城東地域にその生産機能を集中させている。一部の外注工場は埼玉県東南部や千葉県西部にも立地しているもの，その数は少なく，城東地区への集中が著しい。カバン・ハンドバッグ製造業に比較して産地の外縁的な拡大は認められない。また，原料・資材等の購入先も，一部他産地や外国のものが使用されているものの，多くは台東区に集中している。靴製造業においても東京産地の集積は強固であると言える。

しかし，自社工場の保有状況を見ると，上位企業には自社工場を保有する企業が少ない一方で，中・下位企業が多く保有している。また，比較的上位に位置する企業の中に他産地や外国に生産を依存するものが多く，上位企業を中心にして生産構造の転換が進みつつあることがうかがわれる。このことから，現在，靴製造業においては規模による生産形態の分離が進みつつあると考えられる。

また，流通ルートに関しても，カバン・ハンドバッグ製造業とは異なった傾向が認められる。調査企業の流通ルートを見ると（表3），一般小売店に直接販売する企業が最も多く8企業，次いで百貨店への販売（7企業），集散地問屋への販売（5企業），量販店への販売（5企業）となり，各製造

表5　洋傘製造業・卸業の調査企業の概要

企業No.	創業年	従業員数[1]	生産額(百万円)	形態[2]	主要製品の特徴	流通ルート[3]
51	1935	90 (3)	3,000	2	受注生産中心	3
52	1969	20 (2)	1,600	3	20代を中心にした価格設定	3
53	1906	9	1,100	1	N. A.	3，5
54	1957	20 (1)	1,095	3	中・高級品の紳士・婦人用傘	3，7，8，9
55	1985	13	1,000	1	中級品以下の製品	3，5，10
56	1943	21 (1)	950	1	中・高級品中心	5，9
57	1936	12	800	3	中級以上の洋傘，パラソル	3
58	1931	12 (2)	600	1	レジャー用パラソル，洋傘	3，4
59	1944	23	600	3	中年婦人用高級品	3，7
60	昭和初	11	500	1	レジャー用，広告用大型パラソル	3，5，6，9
61	1959	6 (1)	300	1	オリジナルな柄を追求	7，9
62	1928	13 (5)	300	1	20～30代の紳士用傘	3，5，9，10
63	1947	5	250	1	男女中年層の高級傘	9
64	1905	3	200	1	N. A.	9
65	1966	5	200	1	N. A.	5，6
66	1950	10 (1)	120	1	ハンドスブラッシュ各種（ビニール）	3
67	1967	7	90	1	N. A.	3，4
68	1990	2 (1)	80	1	受注生産中心	3
69	1952	5	30	1	N. A.	3
70	1957	2 (1)	28	1	個人等からの注文生産中心	5，8
71	1946	4 (1)	20	1	高所得者層用	3，4，10
72	1942	7 (1)	12	1	20～40才の女性用	7，8，9，10
73	1957	2	N. A.	1	一般用およびＯＬ用	5，9

1）括弧内はデザイナー数（内数）をあらわす。
2）形態欄の数字は，以下のものを示す。　1：単独事業所　2：企業グループの本社　3：企業グループの支社
3）流通ルートの数字は，以下のことを示す。
1：直営店で販売　2：フランチャイズチェーンで販売　3：東京・大阪の問屋に販売　4：地方の問屋に販売
5：百貨店に販売　6：量販店に販売　7：東京・大阪の専門店に直接販売　8：地方都市の専門店に直接販売
9：一般小売店に直接販売　10：同業他社に出荷
（筆者調査による）

卸の流通機能が非常に大きなものになっており，集散地問屋の占める位置は小さい。これは，前述のように靴製造業が基本的に量産的な性格を持っているため，製造卸にとって流通機能を担当しやすいためである。

靴製造業は生産部門においては中・下位層を中心として比較的伝統的な生産構造が維持されているものの，上位層を中心として他産地や外国と結びついた生産構造へと転換しつつある。また，流通部門においては，従来の集散地問屋の影響力は低下し，製造卸を中心とするものへと構造が変化しつつあると言うことができる。

Ⅳ．洋傘製造業・卸業の生産構造

洋傘製造業は，明治以降に移植された工業であり，金属部品加工業，雑貨製造業の集積地域に産地を形成してきた。東京においても城東地域に産地を形成しているが，台湾等への生産移管が進んでいる上に，大阪がわが国の中心産地として成長してきたという歴史的経緯もあり，洋傘製造業の中で東京の占める比率は小さい。1994年の工業統計表によると男子用洋傘の生産額は130億円（全国シェア1.8%），婦人用洋傘の生産額は315億円（同3.1%）にすぎない。しかし，東京のメーカーが洋傘の製品企画・流通において果たしている役割は大きく，いくつかの織物産地をも巻き込んで広域的な生産連関を形成している。そのため，東京の洋傘製造業の生産構造を解明することはファッショングッズ製造業の生産構造を解明する上で重要である。以下においては，調査結果に基づき，その生産構造を解明したい。

表5は調査企業の概要を示したものである。有効回答が得られた23企業のうち10企業が戦前の創業であり，産地の歴史の古さがうかがわれる。し

表6　洋傘製造業・卸業の生産構造

企業No.	担当工程[1]	自社工場立地地域	外注工場立地地域[2]	原料・資材購入先立地地域[2]
51	1，3，5，6	流山市，取手市	メッキ（葛飾，江戸川），組立（江戸川2，埼玉3），縫製（古河2，福島県2，大阪市5）	部品（東京，大阪），生地（東京，名古屋，山梨）
52	6	なし	完成品（中国）	すべて台湾から購入
53	3，6	N.A	組立（墨田），縫製（古河2，大阪）	金具（墨田），布帛（台東，中央）
54	1，6	なし	N.A	生地（山梨），部品（イタリア）
55	5，6	広島県，中国	左記の工場ですべて生産	傘骨・部品（台湾，中国），生地（韓国）
56	5，6	N.A	縫製（東京周辺8）	傘骨（東京，大阪，大宮），生地（東京）
57	1，2，6	島根県	織布（富士吉田市）	傘骨（東京，大阪），金具（東京）
58	1，4，5，6	中央区	プリント（越谷）	生地（福井市），金属部品（墨田）
59	5	春日部市	防水（富士吉田），縫製（台東，江東，北2，墨田2）	布帛（葛飾，台東），傘骨（大阪），部品（台東，大阪）
60	1,3,4,5,6,7,8	中央区	縫製（茨城県20%，千葉県10%，埼玉県10%）	傘骨（東京，大阪），生地（大阪，その他）
61	1，5，6	墨田区，埼玉県	左記の工場ですべて生産	傘骨（墨田），生地（台東），柄（浅草橋）
62	1，3，5，6	葛飾区	縫製組立（墨田，台東）	生地（日本橋），傘骨（台東）
63	6	なし	織布（富士吉田5），組立（江戸川）	傘骨（台東），生地（富士吉田）
64	6	なし	N.A	N.A
65	6	なし	N.A	N.A
66	1，3，5，6	足立区	左記の工場ですべて生産	ビニール樹脂（埼玉），紐（京都）
67	3，4，10	足立区	金具加工（足立）	金具（葛飾），ビニール（名古屋）
68	1，6	なし	完成品組立（古河2，台湾，中国）	部品（浅草橋），布帛（日本橋，京都）骨は下請に任せている
69	3	N.A	N.A	柄（草加）
70	1，5	世田谷区	左記の工場ですべて生産	金具（上野），布帛（自由が丘，横浜）
71	1，3，5，6	千代田区	木材加工（荒川6，足立5），射出成形（大阪市）	木材（新木場，板木），金具（台東）
72	5，6	江戸川区	裁断（墨田），袋（台東）	生地（荒川），骨（墨田）
73	6	なし	生地（東京3），加工（埼玉）	生地（東京）

1）担当工程欄の数字は以下の工程を示す。　1：デザイン　2：織布　3：部品製造・加工　4：染色・プリント　5：縫製・組立　6：卸　7：小売　8：その他

2）括弧内は立地地域と企業数を示す。
（筆者調査による）

かし，1980年代半ば以降に創業した企業も2企業見られ，前二者と同様，ファッション化の進展にともなう企業参入が続いていることが認められる。そのため，洋傘製造業も一部に規模の大きな企業が認められるものの，零細化が進んでいる。調査23企業のうち，最大規模の企業51を除けば，ほとんどの企業の従業員数は20人以下にすぎない。生産額で見ても10億円を越えるのは5企業にすぎない。しかし，そのような中でも多くの企業がデザイナーを擁しており，製品のファッション性を重視していることがうかがわれる。そのため，主要製品を見ると，ほとんどの企業が中・高級品や特殊用途の傘の生産を志向している。

次に，これらの企業がどのように製品生産を進めているのかを検討することにしたい。

表6に各企業の担当工程を示した。23企業のうち19企業が卸売を担当，次いで12企業が縫製・組立を，11企業がデザインを，8企業が部品製造・加工を担当している。卸売機能を中心としつつも多くの企業が製造部門を担当し，製造卸化していることが認められる。これは，前二者と同様，城東地域に関連部門各企業が集積しているためである。

自社工場の立地地域を見ると，企業55が関西・中国に展開している他は，すべて城東地域とその外縁部に立地している。外注工場も，織布部門が富士吉田産地等の織物業の既存産地に依存し，縫製部門でやや広域的な展開が見られる他は，城東地域への集中が著しい。洋傘製造業においても東京産地の伝統的生産構造が維持されていると言うことができる。

流通ルートの検討からも，同様のことを言うこ

とができる。調査企業のうち集散地問屋に出荷する企業が15企業と最も多く，一般小売店に販売する9企業，百貨店に販売する8企業を上回っている。カバン・ハンドバッグ製造業ほどではないものの，伝統的な流通構造が比較的強固に維持されていることが認められる。

しかし，原料・資材の購入先を見ると，変化が現われつつあることがうかがわれる。多くの企業が城東地域に立地する各種の問屋や金属加工業者から原材料を購入しているが，傘骨については特に台湾からの輸入に頼る企業が多くなっている。これは生産コストを切り下げるためであるが，これによって，従来，城東地域内で完結していた生産連関の輪が途切れることになった。にもかかわらず，現在，城東地域にこれだけの集積が維持されているのは，布帛のデザイン企画機能が東京のメーカーに集中し，布帛生産が国内産地によって行なわれているからである。しかし，今後，部品生産だけでなく布帛生産までも外国に依存するようになれば，城東地域内の社会的分業体制それ自身が崩壊し，洋傘製造業が東京に立地する意味はなくなる。東京のメーカーは企画・流通機能のみに特化し，生産は外国に依存することになろう。高度なデザイン企画能力と，布帛生産を行なう国内産地の維持が，城東地域の生産基盤となっているといえる。

V．おわりに

以上，本小論においては近年のファッション産業の構造変化を把握するために，東京におけるファッショングッズ製造業の生産構造を明らかにすることを目的として，カバン・ハンドバッグ製造業，靴製造業，洋傘製造業の3業種を事例に取り上げ，その生産構造の特徴を検討してきた。ここで得られた結果は以下の通りである。

カバン・ハンドバッグ製造業は，城東地域に各種の関連企業が集積して強固な地域的生産構造を形成しており，それがさらに外延的に拡大している。また，集散地問屋と産地のオーガナイザーである製造卸との結びつきも依然として強固である。カバン・ハンドバッグ製造業においては，企業規模により若干の差違は認められるものの，ファッション化の進展は伝統的生産構造を変革・再編成するには至らず，むしろ伝統的な生産構造を維持・利用しつつ生産が進められているということができる。

靴製造業においては，中・下位層では比較的伝統的な生産構造が維持されているが，上位層においては他産地や外国と結びついた新たな生産構造が形成されつつある。また，靴製造業は基本的に量産的な性格を持っているため，製造卸が流通機能を担当しやすく，集散地問屋の占める位置は小さい。靴製造業は生産部門においては規模による生産構造の分化が進む一方，流通部門においては製造卸を中心とするものへと構造が変化しつつある。

洋傘製造業においても東京産地の伝統的生産構造が維持されているが，外国からの輸入部品に頼る企業が多くなりつつあり，城東地域内の生産連関は弱くなってきている。現在，城東地域への企業集積が維持されているのは，布帛のデザイン企画機能が東京のメーカーに集中し，布帛生産が国内産地によって行なわれているからである。高度なデザイン企画能力と，布帛生産を行なう国内産地の維持が，城東地域の生産基盤となっているのである。

以上，3業種の特性を比較検討してきたが，いずれも東京の製造卸を中心とした生産構造を形成しながらも，それぞれの製品の特性に従ってその構造は異なっている。今後，さらに詳細な実態調査を積み重ね，ファッション産業の生産システムとその変化に関する研究を深めたい。

文　献

上野和彦（1984）：遠州別珍・コール天織物業の生産構造　経済地理学年報30－1
上野和彦（1987）：『地場産業の展望』大明堂
上野和彦ほか（1987）：『墨田区繊維雑貨工業の構造分析』墨田区
佐藤芳雄（1981）：『巨大都市の零細工業』日本

経済評論社
高柳長直（1990）：東京における丸編ニット産業の地域的情報流動　経済地理学年報36－3
初沢敏生（1987）：新潟県見附綿織物業の構造変化と産地再編成　経済地理学年報33－2
初沢敏生（1988）：低成長下における見附織物業の産地構造　経済地理学年報34－2
初沢敏生（1990）：合成繊維資本の生産機能と事業所展開　西岡久雄・松橋公治編『産業空間のダイナミズム』大明堂　所収
初沢敏生（1993）：ファッション産業の企画開発システム　山川充夫・柳井雅也編『企業空間とネットワーク』大明堂　所収
初沢敏生（1997 a）：米沢織物業の生産構造　福島地理論集40
初沢敏生（1997 b）：東京におけるメリヤス製品製造業の生産構造　福島大学教育学部論集（社会科学部門）63
初沢敏生（1998）：東京ファッションデザイン業の立地特性　東北地理50－4
初沢敏生（1999）：川俣織物業の生産構造　福島地理論集42
山口不二雄（1985）：福島横編メリヤス産地の構造　法政地理13

Structures of Fashion Goods Industries on Tokyo

HATSUZAWA, Toshio

On this study, I have investigated bag/handbag industry, shoes industry and umbrella industry to clarify structures of fashion goods industries on Tokyo. The conclusion is following :

Bag/Handbag industry accumulates on Joto area, and has made regional industrial linkage. Makers organize subcontract factories to turn out goods. Makers and wholesalers keep their relation close, goods are circulated by wholesalers. Bag/Handbag industry keeps their traditional structure.

Shoes industry uses same materials with bag/handbag industry, so shoes industry's and bag/handbag industry's structures resemble each other. But large scale makers have changed their industrial structure to mass-produce goods. Now, only middle and small scale makers keep traditional industrial structure. Differ from bag/handbag industry, in shoes industry, makers have large production ability and circulate goods, wholesalers are loosing their power. Shoes industry is re-structuring.

Umbrella industry also keeps its traditional structure. Umbrella industry's design planing and management sections complete on Tokyo, and some parts, especially clothes are produced in domestic industrial region. But many makers use some imported parts. Regional industrial structure is growing weak.

（2000年4月10日受理）